

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和5年4月1日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
間伐材生産	間伐材生産		松江市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、出雲市、大田市、川本町、美郷町、邑南町、浜田市、江津市、益田市、津和野町、吉賀町、隠岐の島町	島根県、松江市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、出雲市、大田市、川本町、美郷町、邑南町、浜田市、江津市、益田市、津和野町、吉賀町、隠岐の島町、(公社)島根県林業公社、松江森林組合、しまね東部森林組合、大原森林組合、仁多郡森林組合、飯石森林組合、出雲地区森林組合、大田市森林組合、邑智郡森林組合、石央森林組合、江津市森林組合、高津川森林組合、隠岐島後森林組合、日新林業(株)、YMライン(株)、(株)たなべたたら、スサチップ工業(株)、(株)美都森林、津和野林産(株)、(有)池田材木店、(有)酒井材木店、(株)ふせの里、佐山の里企業組合、日本製紙木材(株)、木原造林(株)	60	29,436	26,760	322,000~481,000円/ha 2,100m ³
	関連条件整備活動			8,009	7,281			
	うち森林作業道整備			3,641	8,009	7,281	2,000円/m	
	合計				37,445	34,041		

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考				
林業・木材産業 の生産基盤強化	路網整備・機能 強化対策	林業専用道(規格相当)整備	松江市、安来市、雲南 市、奥出雲町、飯南 町、出雲市、大田市、 川本町、美郷町、邑南 町、浜田市、江津市、 益田市、津和野町、吉 賀町、隠岐の島町	島根県、松江市、安来 市、雲南市、奥出雲町、 飯南町、出雲市、大田 市、川本町、美郷町、邑 南町、浜田市、江津市、 益田市、津和野町、吉 賀町、隠岐の島町、(公 社)島根県林業公社、松 江森林組合、しまね東 部森林組合、大原森林 組合、仁多郡森林組 合、飯石森林組合、出 雲地区森林組合、大田 市森林組合、邑智郡森 林組合、石央森林組 合、江津市森林組合、 高津川森林組合、隠岐 島後森林組合、日新林 業(株)、YMライン(株)、 (株)たなべたたらの里、 スサチップ工業(株)、(株) 美都森林、津和野林産 (株)、(有)池田材木店、 (有)酒井材木店、(株)ふ せの里、佐山の里企業 組合、日本製紙木材 (株)、木原造林(株)	6830	270,413	245,830				
		A区分			1,200	42,240	38,400	32,000円/m			
		B区分			2,170	83,545	75,950	35,000円/m			
		C区分			3,460	144,628	131,480	38,000円/m			
		補強									
		点検診断									
		森林作業道整備			22,435	49,357	44,870	2,000円/m			
		林道等の機能強化									
		機能強化(単独型)				3,000	1,500				
		機能強化(一体型)				3,000	1,500				
		森林作業道の機能強化									
		林業専用道(規格相当)復旧									
		合計							322,770	292,200	
		附帯事務費									
総計					360,215	326,241					

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	飯南町	飯石森林組合	800	6,400	3,200	R4-R5基金	
		江津市	江津市森林組合	700	5,600	2,800	R4-R5基金	
		益田市	高津川森林組合	1,500	12,000	6,000	交付金1,000千円 R4-R5基金5,000千円	
		津和野町	高津川森林組合	1,500	12,000	6,000	R4-R5基金	
		吉賀町	高津川森林組合	1,150	9,200	4,600	R4-R5基金	
		交付金合計			250	2,000	1,000	
	基金合計			5,400	43,200	21,600		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	安来市	しまね東部森林組合	200	9,000	4,500	交付金	
		大田市	大田市森林組合	100	4,500	2,250	交付金	
		江津市	江津市森林組合	100	4,500	2,250	交付金	
	交付金合計			400	18,000	9,000		
	基金合計			0	0	0		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索							
		交付金合計			0	0	0	
	基金合計			0	0	0		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備							
		交付金合計			0	0	0	
	基金合計			0	0	0		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務					200	200	R4-R5基金
		交付金合計			0	0	0	
	基金合計			0	200	200		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務					200	200	R4-R5基金
		交付金合計			0	0	0	
基金合計			0	200	200			
交付金総計				650	20,000	10,000		
基金総計				5,400	43,600	22,000		

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援	松江市、安来市、雲南市、飯南町、浜田市、大田市、川本町、美郷町、邑南町、江津市、益田市、津和野町、吉賀町、隠岐の島町	松江森林組合、しまね東部森林組合、飯石森林組合、石央森林組合、邑智郡森林組合、大田市森林組合、高津川森林組合、隠岐島後森林組合、(株)たなべたらの里、(株)ふせの里、佐山の里企業組合	25	31,592	28,720	
		うち一貫作業システム			25	31,592	28,720	832,000円/ha
		うち低コスト造林						
		うち下刈り						
		機械器具の整備						
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道の整備						
		合計					25	31,592
	附帯事務費							
	総計				25	31,592	28,720	

(注)

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 7 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 8 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				0	0		
林業の多様な担い手の育成				3,760	1,880		
林業経営体の育成				119,020	33,757		

<個別事業計画>

林業の多様な担い手の育成	持続的な林業経営の確立	林業事業体の経営や就労条件の改善に向けた専門家による指導の実施	島根県	3,000	1,500		専門家(中小企業診断士や社会保険労務士等)による指導 委託料:3,000千円 (600千円/事業体×5事業体)
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全巡回指導の実施	林災防島根県支部	760	380		巡回指導:55回 謝金:528千円 旅費:100千円 需用費:92千円 役員費:40千円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	ハーベスタ 2台 スイングヤーダ 1台	公益社団法人 島根県林業公社	112,090	32,340		再貸付
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	林業用四輪駆動ダンプトラック1台	しまね東部森林組合	6,930	1,417		

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化										
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
林業の多様な担い手の育成	持続的な林業経営の確立	素材生産性(目標値)	循環型林業の推進のため、木材の生産量を増大することで、国産材需要に対応する安定供給体制を整備する。	4.88	m3/人日	R5 (2023)	4.99	m3/人日	R6 (2024)	
	労働安全の確保	労働災害発生件数	事業の取組による災害発生件数の減少を目標とし、林業労働災害発生件数(現状値)の20%減少を目標とする。	35	件	R5 (2023)	28	件	R6 (2024)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	循環型林業の推進のため、木材の生産量を増大することで、国産材需要に対応する安定供給体制を整備する。	638	千m3	R5 (2023)	657	千m3	R6 (2024)	目標値 657千m3
		素材生産性(目標値)		4.88	m3/人日	R5 (2023)	4.99	m3/人日	R6 (2024)	目標値 4.99m3/人日
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗の生産量(増加量)	循環型林業の推進のため、伐採と再造林を時期を問わず連続的に実施できるコンテナ苗の生産量を増大することで、森林資源を効率的に再生する体制を整備する。	653	千本	R5 (2023)	750	千本	R10 (2028)	

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R5年度) (2023)	(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)				(R9年度) (2027)	(R10年度) (2028)
林業・木材産業の生産基盤強化																				
合計				計		0	0	0	0											
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	02コンテナ苗生産基盤施設等整備	邑南町	佐貴重永	①コンテナ苗生産基盤施設等 ②コンテナ苗生産機械器具 ③培土圧入機 培土圧入機兼移植機種穴明機 1台	2,057	1,028	0	1,028	コンテナ苗の生産量(増加量)	千本	10	16	21	26	31	36	4.61	現状値生産量10千本 増加量:26千本 増加率:260% 都道府県優先	
合計				計	2,057	1,028	0	1,028	コンテナ苗の生産量(増加率)	%	0	60	110	160	210	260				
合計					2,057	1,028	0	1,028												
合計					2,057	1,028	0	1,028												
総計					2,057	1,028	0	1,028												
うち地域提案																				

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
 - 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工程又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
 - 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
 - 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
 - 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
 - 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
 - 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
 - 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当」と記載すること。
 - 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
 - その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
 - 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
 - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
 - 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
 - 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
 - コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
 - 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
 - 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
 - SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。
- * 行については、適宜加除のこと。

達成状況評価シート
(事業構想「目標を定量化する指標」)

1 事業構想評価表

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	直近年の達成率 (%) (実績値/目標値)	達成状況 評価結果	備考		
					(開始年度) 目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	(開始年度) 実績値	実績値	実績値	実績値	実績値					
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産経費(円/㎡)の減少率	R1	R4	-	1	3	4	-	-	12.17				1217%	A			
	高性能林業機械等の整備	労働生産性(㎡/人・日)の増加率	R1		11	12	13	14	-	0	10					82%	A		
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(㎡)の増加率	R3		1	3	-	-	-										
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(㎡/百万円)		R1														
		木造化(補助率15%以内)				4	4	4	4	-	4.04	4.04					101%	A	H30繰
		木質化																	
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備	事業費当たりの木質バイオマス利用量(㎡/百万円)	R2															
木質バイオマス供給施設整備		20			20	20	-	-	64						320%	A			
木質バイオマスエネルギー利用施設整備		H30			2	2	2	2	2	0.6	0.8	0.6				29%	C		

(注)

- 達成率については、小数点以下を切捨てとする。
- 達成状況評価結果については、下表の達成状況評価値に応じ、A、B、Cを記載すること。

達成状況評価値	達成状況評価結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当するメニューについては、本様式に準じ別途事業構想評価表を作成することとし、その理由を記載すること。
- 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。

達成状況評価シート
(森林整備・林業等振興整備交付金)

1 個別事業評価表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	目標年度(R3年度)			備 考
							目標値	実績値	達成率(%) (実績値/目標値)	
木材利用及び 木材産業体制 の整備推進	木材加工 流通施設 等の整備	木材加工 流通施設 整備	竹下木材有限 会社	木材処理 加工施設	H28	地域材利用量(m3)	3,000	3,105	104%	
						製材の生産性(m3/人年)	833	1,242	149%	
木材利用及び 木材産業体制 の整備推進	木材加工 流通施設 等の整備	木材加工 流通施設 整備	株式会社佐々 木馬一商店	木材処理 加工施設	H28	地域材利用量(m3)	1,500	1,900	127%	
						乾燥材率(%)	31	100	323%	
木材利用及び 木材産業体制 の整備推進	木材加工 流通施設 等の整備	木材加工 流通施設 整備	五共木材株式 会社	木材処理 加工施設	H28	地域材利用量(m3)	3,500	3,480	99%	
						製材の生産性(m3/人年)	686	759	111%	

2 改善措置実施事業表

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標	改善措置内容			備 考
							改善措置 実施時期	改善措置 後の目標 年度	改善措置の内容 (別様可)	

3 達成状況評価表

「1 個別事業評価表」における全施設数(a)	3
「2 改善措置実施事業」における全施設数(b)	0
(a)のうち達成率が70%以上の施設数(c)	3
達成状況評価値((c)/((a)+(b))) (%)	100%
達成状況評価結果	A

(注)

- 1 「1 個別事業評価表」には、要領第2の6による事業計画申請年度の前年度に報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業を記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に要領第8による改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 2 林業・木材産業循環成長対策交付金創設以前の事業で、要領第14経過措置の「なお従前の例による」こととして報告された達成状況報告のうち目標年度に係る事業についても、「1 個別事業評価表」に記載すること。ただし、目標年度及び目標年度までの期間に改善措置を実施したとして報告された事業については、「2 改善措置実施事業表」に記載することとする。
- 3 「1 個別事業評価表」及び「2 改善措置実施事業表」の「達成率」並びに「3 達成状況評価表」の「達成状況評価値」については、小数点以下を切捨てとする。
- 4 「3 達成状況評価表」の達成状況評価結果については、達成状況評価値に応じA、B又はCを記載すること。

達成状況評価値 (c) / ((a) + (b))	達成状況評価結果
80%以上	A
50%以上80%未満	B
50%未満	C

- 5 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断される事業については、本シートにおける評価対象外とする。なお、該当する事業については、本様式に準じ別途個別事業評価表を作成することとし、その理由を記載すること。